

## R4地域協働研究（ステージII）

### R04-II-04「盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究」

課題提案者：盛岡市

研究代表者：総合政策学部 新田義修

研究チーム員：清水友博、畑澤 巧（盛岡市）

#### <要 旨>

本研究ではSDGsを原動力として地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制するための手法として盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築について調査研究を行った。分析の結果、まず、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化し、SDGsの17のゴールを「未来都市計画」だけではなく、従前の「基本計画」に紐付けされていた。その際、情報発信の手段としてどの事例もホームページを作成していたことが明らかになった。次に、ホームページを独自に作成してアクセス数を分析した。特に、企業の事例紹介ページのアクセス多く、滞在時間も長いことが明らかになった。この中で、PCからの閲覧が約7割、スマホは約3割であり、訪問経路は、直接訪問や検索エンジンからの訪問が多いことが明らかになった。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

盛岡広域圏（盛岡広域8市町：盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢市、紫波町、矢巾町）では、将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、圏域内の各市町が連携する取組の方向性や内容について「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（平成28年度～令和2年度）」（平成28年3月策定）に定め、取り組んできた。

最終年度にあたる令和2年度において、令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第2期みちのく盛岡広域都市圏ビジョン」を策定するにあたり、第1期となる5年間の取組について検証を行ったところ、圏域全体の経済規模の拡大など一定の成果は得られたものの、若年層の流出が依然として継続していることから、これを抑制するための更なる取組の充実が必要であることが課題として挙げられた。また、新たな課題として新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に対する対応や、SDGsの推進などが挙げられた。

第2期都市圏ビジョンの策定にあたっては、SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制するための新たな取組として、同じ経済圏に属する盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」の枠組みや効果的な実施方法について、地域経済やマーケティングの視点を含めて調査研究を行うことを掲げた。

これに関連して、令和3年度地域協働研究「盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に関わるフィージビリティ・スタディ」において実施した先行事例調査により、業務量の増加による人的負担の増加、登録件数の増加による管理機能の低下、好ましくない事業者（反社会的勢力やその他公序良俗に反するような事業者、取組の実績・意欲が不明確）の排除方法の確立などといった制度運営上の課題が抽出された。また、取組内容や理解度別にステージを設定し段階的（「宣言制度」⇒「登録制度」⇒

「認証制度」（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局，2020）に高度化する制度の構築へ向けて、関係機関（金融機関、民間事業者、連携市町等）と連携した体制整備が必要であり、課題の解消及び体制整備について行政と民間をつないだ調査・研究が必要であることを強く認識した（表1）。

盛岡市と三井住友海上火災保険株式会社は、地域社会の持続可能な発展を目的として、SDGs（持続可能な開発目標）の推進に関する連携協定を2023年4月に締結した。この協定に基づき、盛岡市と三井住友海上は、

表1 地方創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

制度	宣言	登録	認証
概要	地域事業者が地方創生SDGsに取り組み意思を宣言する。	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する。	第三者が地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する。
目的	地方創生に取り組んでいる、または今後取組もうとしている地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んでいる地域事業者等に対する支援機会の拡大
非認証主体（地域事業者の要件）	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの18のゴールと関連付けて明確化されていること。		SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が示されていること。
			目標に向かって取組を推進する能力・体制が整っており、それを第三者が確認できていること。

資料：地方創生SDGs金融調査・研究会「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証制度ガイドライン」（2020年度第1版）pp.11.（首相官邸，2022）より作成。

SDGsの普及啓発や、市内でのSDGs関連の取り組みを支援し、地域企業などへの情報提供を行っている。これにより、盛岡市は持続可能な社会の実現に向けた具体的な行動を、民間企業と協力して推進している。

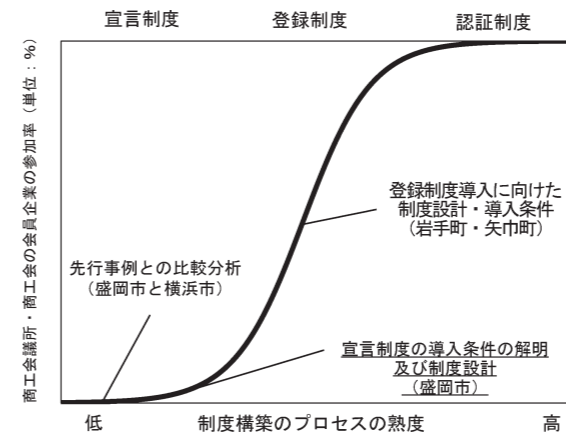


図1 地方創生SDGs登録・認証等制度の普及に関する概念図

資料：金子秀「研究開発戦略と組織能力」  
「図6-3 技術の完成度と付加価値」pp.123.を参考にして作成。  
原図は加納2004，日本学術会議2003

調査結果を基に、図1に地方創生SDGs登録・認証等制度の普及に関する概念図を示した。調査では、SDGsの取組で先行している行政組織として全国から神奈川県、横浜市他の25事例（回収16）にアンケートを行った。その結果、横浜市が最も取組が進んでいた。特に、横浜銀行（地銀）との連携が参考になることが明らかになった。そこで、盛岡市との比較を行った。まず、横浜銀行と比較対象になる岩手銀行、東北銀行、北日本銀行との比較を行ったところ、岩手銀行でSDGsを活用した融資制度で先行していることが明らかになった。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究は、「地方創生SDGs登録制度」を実施することで、地域経済循環や人材交流を促し、主に若年層の人口流出を抑制することにある。これに関連して、国は、2020年にガイドラインを示した（首相官邸，2022）。制度構築に当たって、「宣言」⇒「登録」⇒「認証」とハードルが高くなる制度である。そこで、表2に登録実績（令和4（2022）年9月）をみると、「宣言（26）」、「登録（49）」、「認証（4）」となっている。

#### 3 これまで得られた研究の成果

##### 3-1 先行事例への質的調査による結果

表3で盛岡市の参考になる事例として相模原市（神奈川県）と足立区（東京都）を取り上げた。相模原市は、2010年に市町村合併を契機に政令都市となったことを契機として、編入された山間部を含めた取り組みをSDGsの取り組みとして統一させている。企業を中心と

表2 宣言制度、登録制度、認証制度の実績比較

	宣言 制度	宣言・ 登録	登録・ 認証 制度	認証 制度	合 計
2021年9月14日	7		25		2 34
2022年3月31日	21	4	38	2	3 68
2023年9月30日	26	13	49	1	4 93

資料：内閣府ホームページより作成。  
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/torokuninsho\_list230930.pdf

注：2023年の実績として、登録・認証は横浜市、認証は、さいたま市、北区（東京都）、豊田市（愛知県）、鳥取県、2022年は、横浜市、尼崎市、認証は、さいたま市となっている。2021年は、登録・認証は横浜市・尼崎市となっている。

した都市的地域の発展だけでなく、農山村地域と都市的地域とのつながりを促進させる取り組みを行っている。この他、神奈川県内では、SDGs（持続可能な開発目標）に関連したさまざまな取り組みが行われている。例えば、横浜市は、2018年に「SDGs未来都市」として選定され、持続可能な都市づくりに向けた先進的な取り組みを進めている。横浜市は「横浜グリーンインフラ」プロジェクトを通じて、都市の緑化と自然資源の保全に力を入れている。また、地元企業や市民と連携し、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの普及を推進している（横浜市，2024）。

次に、藤沢市では、「藤沢サステイナブル・スマートタウン（藤沢SST）」が進められている（Council., 2024）。このプロジェクトは、環境に優しい都市開発を目指しており、エネルギーの地産地消、ゼロエミッション住宅、スマートコミュニティの実現などを目標としている。藤沢市は、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」（目標11）や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（目標7）を実現するモデル都市を目指している。

さらに、鎌倉市は、地元の食文化と農業の持続可能性を重視した取り組みを進めている。鎌倉市内では、地産地消を促進するための直売所や、オーガニック農業の普及が進められている。また、地元の農産物を使用した学校給食や、食育プログラムの実施を通じて、SDGsの「飢餓をゼロに」（目標2）や「つくる責任 つかう責任」（目標12）に貢献することを想定している（鎌倉市，2024年）。

これらの事例は、神奈川県内の自治体が地域の特性を活かしながら、SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組みを進めていることを示しています。各市町村は、地域住民や企業と協力し、持続可能な社会の実現を目指している。

次に東京都は、基本計画「『未来の東京』戦略」（令和3・2021年3月）で都全体の取組としてSDGsを推進する計画を策定している（東京都，2024）。都は、気候変動対策、エネルギーの効率化、持続可能な都市づくりなど、幅広い分野でSDGsの達成を目指している。特に、「ゼロエミッション東京」の実現を目標とし、2030年までに温室効果ガス排出量を半減することを目指している。この中で、4つの推進事項を示している。具体的には、

①SDGsの目線から都庁が率先して政策を強力に推進、②区市町村と共に持続可能な東京を実現、③都民・企業・大学など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現、④全国、そして世界と共に持続可能な社会を実現を推進するとしている（東京都、2024）。

事例とした足立区では、地域内の貧困問題に対する対策を重点的に行っている。生活困窮者への支援、子どもの貧困対策、就労支援プログラムなど、社会的包摂を目指した取り組みが進められている。これにより、SDGsの「貧困をなくそう」(目標1)や「働きかいい経済成長も」(目標8) に貢献することを掲げている。

表3 盛岡市の参考になる事例の概要

参考になる制度	目的	2030年あるべき姿
相模原市 さ が み は ら S D G s パ ー ト ナ ー 制 度	企業、NPO、団体、教育機関、行政等がSDGsを起点に連携を深め、豊かな自然環境にぎわいのある街を次世代につないでいくための取組を進めるため！一人ひとりの行動変容を促し、SDGsの目指す「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために、連携してSDGsの普及啓発に取り組むため！	発展を続ける都市部と雄大な自然に囲まれた中山間地域が互いに支え合い調和するとともに、全ての人と人が支え合い、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携して、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。
足立区 ③ あ だ ち S D G s パ ー ト ナ ー	SDGs一つ目のゴールである「貧困を無くそう」は、これまで区が進めてきた「子どもの貧困対策」の延長線上にあります。SDGs達成への注力は、世界的な目標と絡めながら区の施策を更に広く内外にアピールし、実効性を上げる好機と考えました。「少子化対策」という論点からはありますが、国や東京都による子どもへの支援が活発化する中、区のこれまでの施策や事業の棚卸しを行い、「切れ目がないか」「実効性があるか」等の観点から評価をし直し、ギアを一段上げて取り組んでいきます。	2030年のあるべき姿「誰もが一步踏み出せるレジリエンス（逆境を乗り越える力）の高いまち」足立区では、区の活力を触む「貧困の連鎖」と、払拭しきれない「区に対するマイナスイメージ」が地域課題となっています。本計画では、この2つの高い壁を乗り越えるために、子どもたちや区民の方々が逆境を乗り越える力を身につけていくことを目標としています。
盛岡市	市の総合計画では「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡」を将来像とし、「未来への新たな視点」として各施策にSDGsの考え方を取り入れています。また、市でも市内の照明のLED化や資料のペーパーレス化、フードバンクポストの設置などの取り組みを積極的に進めており、将来にわたり、社会の持続可能な発展を目指しています。	17の目標を達成するには、市だけでなく企業や市民の皆さん一人一人の取り組みが必要不可欠です。皆さんの「今」、そして「未来」をより良いものにするため、普段の生活から意識してみましよう。

資料：盛岡市、相模原市（神奈川県）、足立区（東京都）ホームページより作成。  
<https://sdgs.city.sagamihara.kanagawa.jp/sdgs-partner/>  
<https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/ku/kuse/sdgs-mirai.html>  
[https://www.city.morioka.iwate.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_001/036/284/210801\\_web.pdf](https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_001/036/284/210801_web.pdf)

最後に岩手県であるが、「いわて県民計画」（2019～2028）において、「幸福度」を指標とした取組を実施している（岩手県、2024）。この他、基金の一部を有価証券で運用しており、SDGs実現に向けた取組の一環としてESG投資としてSDGs債へ投資している。さらに、盛岡市では、市の総合計画の中で扱っている。庁内の証明のLED化や資料のペーパーレス、フードバンクポストの設置などを行っている。この他、企業との連携もしており、三井住友海上火災保険株式会社とSDGsの推進に関する連携協定を令和5（2023）年4月5日に締結した（盛岡市、2023）。

事例とした相模原市では、SDGsに係わる専門部署を立ち上げ各種取組を進めている（相模原市、2024）。総合計画においてSDGs施策の推進を明記するほか、各施策をSDGsのゴールと結び付けている。具体的には、コロナ禍で収入が減少した大学生へ向けた食材支援を実施している。野菜も持ち込みを許可しており、大勢の学生が利用している。相模原市の取組では、SDGsを意識させたコロナ対策を実施し、単なる経済対策で終わるのではなくSDGsの視点の定着へつなげているところに特徴が見られる（表4）。

相模原市で実施している「森の机」事業では地元の木を使って机の天板を作成している。その背景として、2010年4月1日、相模原市は政令指定都市に移行し、旧津久井郡の津久井町、相模湖町、藤野町、城山町が相模原市に編入されている。このことにより、新たに山間部が編入された地域は、1970年代から1980年代にかけて、海外からの輸入木材に代替された国産木材のために植林されたものの、その後の管理が行き届いていない山林が多い地域であった。そのため、地域資源が有効に活用されていないことが課題であった。そこで、相模原市産の木材を有効活用するために、「森の机」事業を始めた。

従前の商品と比較して、1.5倍になることが予想されたこともあり、相模原市で行う取組に対して、費用を新たに負担することへの是非に関する議論がなされた。推進する立場としては、相模原市内の木材を相模原市内の木工所（加工所）で加工することで資源の地域循環が可能になることを重要視していた。林業の経済性は、国内のほとんどの地域で課題となっており、相模原市の取組は、市の予算の持ち出しになる可能性を否定できないが、長期的には、相模原市民を含めた消費者や企業の相模原産（国産）木材の消費を喚起するが期待される。こうした、エシカル消費（Ethical Consumption）は、消費者が商品やサービスを選ぶ際に、その生産過程や流通において社会的・環境的な配慮がなされているかどうかを考慮する消費行動を促進させることを意味する。この概念は、人権、労働条件、環境保護、動物福祉、公正取引などの要素を重視することに基づいているため、相模原市のSDGsに関連した取組として必要であると認識している。

ただし、行政組織としての相模原市役所単独の事業として実施すると活動の効果が限定的になる可能性を考える必要がある。SDGsに関連した普及啓発や関係団体等との連携体制の強化、企業等の理解・協力が必要である。特に、SNSを活用した情報発信としてホームページを活用した取組を行っている。具体的には、普及啓発としてプラットフォームとなるホームページを作成し運用している。情報発信のためのコンテンツとして記事を自前で作成している。この他、SDGsの理念を学びながら、まちのことについても学べるオリジナルカードゲームを作成し、小中学校へ出向いて実施している。

さらに、連携体制の強化を図るためパートナー制度を

設立した。調査を実施した2021年当時、751件（現在1,111件）の登録がある。一般的には、2・3年で更新する制度が多いが、相模原市の取組では、更新の規定を決めなかった。その理由として、更新制度のメリットより期間終了の際の更新手続きの負担などに関わる作業時間や必要とされる労働費用などのデメリット回避を優先したことによる。ただし、メールや郵便が届かない場合は、事務局（相模原市）で取り消しすることで対応している。

他の自治体の事例をみると登録制度等で事業所所在地を当該市町村にするケースが一般的であるが、相模原市は、市内に事務所等がなくても市内で活動実績があることを優先することに制度運用を始めてから追加で対応した。その結果、当該制度に関わったことによる企業版ふるさと納税を受領するなど動きが新たに生まれた。

制度を始めた当初は、登録して完了としたが、掲示板の利活用を登録企業がSDGsに関する内容であれば自由に投稿できるようにした結果、イベント等の周知の場としてだけでなく、新たな事業連携の創出の場として活用されている。さらに、パートナー団体同士のマッチングも行っており、団体からのマッチング希望があった場合に相模原市が調整を実施している。経済団体同士のマッチングの他、行政組織としての相模原市が発案してマッチングを進めることもあり、団体や行政など関連する組織からの発議で新たな取り組みが行われた実績もある。

表4 調査結果の概要（相模原市：神奈川県）

No.	質問	回答
1	パートナー制度における好ましくない事業者（反社会的勢力やその他公序良俗に反するような事業者、取組の実績・意欲が不明確）の排除方法等について	要綱において排除できるようになっている。確認は申請者のHP等で行っているものの、事前に確実に排除することは難しいと考えている。
2	SDGsの取組における業務獣の増加による人的負担の増加の対応について	令和2年に3名でスタート、翌年4名、今年は課相当になり5名となった。今後は現状の人員で、できる範囲の業務をやる方向で考えている。
3	地方創生SDGs登録・認証等制度における認証制度への取組意欲について	認証制度については今年度5社の申請を受けた。企業の意欲を感じている。
4	SDGsの取組と金融機関との関係性について	認証制度の制度設計について、金融機関からの意見聴取を行った。金融機関から認証取得を促していただいている。
5	SDGsの取組の庁内各部署への効果波及や意識の変容について	各部署でSDGsを意識した事業を立案している。
6	未来都市計画と総合計画との関連性や策定時の状況について	未来都市計画については総合計画とリンクさせている。

出典：令和4（2022）年に市町村職員行政調査研修(SDGs推進コース）に関連して現地で面接調査を行った結果を基に作成した。

相模原市の運用の特徴を述べると一般的には、チェックリスト方式のところが多いが、情報の真偽について事務局で確認する作業が膨大になることが予想されることを考慮に入れたことを挙げたい。事務局で別途「チャレンジ計画」を策定してもらうほか、公的認証を取得していることを要件とすることで、活動実績の担保と第三者機関による認証を行っている。制度構築に際し、事前に相模原市内金融機関へヒアリングを行いどのような制度

だと営業をかけやすいかなどを確認したが、金融機関により様々な意見を伺うことができたものの、包括する案を導き出すことはできなかった。SDGsの認証制度への団体からのメリットは、金利優遇などによる融資より、SDGsに関わる諸活動への行政のお墨付きといったブランディング（信用の向上）へのニーズが高い。そのため、SDGs登録等制度へエントリーする企業は、制度で認証されることを目的としている。

このように、SDGsの取組を進めることが各部署にメリットとなると考えている。特に、相模原市でSDGsに関わるホームページで掲示板を整備したことにより集客がしやすくなったと認識している。未来都市線宣言は総合計画とリンクさせており、KPIを指標として共有している。相模原市では、未来都市宣言をすることによるデメリットはないと認識しており、未来都市宣言を他の行政機関も取り組むことを期待している。その結果、SDGsの取組が地域の愛着を生むと考えており、シティープロモーションの一貫として取り組んでいる。

盛岡市では、貧困問題を政策のテーマに取り上げてはいないものの、SDGs（Sustainable Development Goals持続可能な開発目標）のテーマに一番近い政策を進めていることから、2つ目の事例として足立区を取り上げた。庁内のSDGs推進体制は令和2年2月に推進本部を設置している。本部長を区長とし、副本部長を副区長と教育長、学部長を本部長とした。未来都市計画の進捗管理はKPIを基本計画とリンクさせていることから、基本計画の行政評価として管理を行っている。

足立区のキャッチコピーは、「ワケあり区、足立区。」としている（足立区、2024b）。その説明を足立区のホームページでは、「東京23区の最北東にある足立区。その場所さえ知らなくても治安が悪いというイメージで語られることが多い足立区。ドラマでは凶悪犯罪の現場にされ、バラエティ番組ではいじられる。足立区出身、足立区に住んでいる、足立区に引っ越すと言えば、必ず何か一言、言われる。」と示されている（足立区、2024b）。

経済的な貧困に関わる社会経済的な課題を足立区では、課題として認識しており、貧困による様々な問題を解決することをSDGsに関連した政策を進めることをホームページに示している。

足立区の特徴を改めて示すと、足立区は東京23区で高齢化率が最も高く、寿命も下位（女性は23位）である。区内の学力は、23区内で23位となっている。その他、生活保護受給者、一人親世帯などが23区で1位となっている。この他、「平成18～21年まで刑法犯認知件数が4年連続23区ワースト1」であったと示されている（足立区、2024b）。こうした状況を認識し、貧困解消を政策目標に掲げている。区役所によると「貧困は、子供への経験体験を不足させ、地域の関わりが希薄になる」としている。特に、貧困問題が、身近にロールモデルがないなどの影響与えていると認識している（表5）。

そこで、これまで足立区が取り組んできた貧困の連鎖格差の解消がSDGsの理念に合わせて政策が作られている。社会経済状況により、生まれながらにして、恵まれない児童・生徒達が、その環境に左右されずに挑戦できる環境を足立区として整備することを念頭においた政策を掲げている。例えば、足立区はかつて大学進学率が他の23区と比較して低かったと認識されている。現在、足立区には、東京藝術大学（千住キャンパス）、帝京科学大学（千住キャンパス）、東京電機大学（東京千住キャンパス）、東京未来大学、文教大学（東京あだちキャンパス）、放送大学の6大学がキャンパスを構えている。近年文教大学の東京あだちキャンパスができたことにより、大学生が街にいる風景が見られることを評価している。

担当者によると「子供の意識が変わった感覚があり、キャリア教育に力を入れていきたいと考えている」。具体的には、6大学へ子供を招いて大学に触れてもらう取り組みを足立区では実施している（足立区、2024c）。  
 今後は、アントレプレナーとの交流などができたら良いと考えている。モデル事業は綾瀬地区を選定している。この理由としてポテンシャルが高いと認識している他、30数年前に凶悪犯罪があったことの影響が、この地域に色濃く残っていると認識している。また「保育園の申し込みが都内で1番多く待機児童も多いため、子育て世代に人気だと考えていたが、治安や地域の参画に対する評価が低いなど当局の認識と異なることが多く、解消する必要を感じた」と担当者は述べている。令和4年度からスタートした「アヤセ未来会議」は、「綾瀬がより良くなるためのアクションを自分たちで企画してやってみよう！」という趣旨のワークショップを開催している（足立区、2024a）。

「アヤセ未来会議」が準備された背景として、新規に取り組もうとした場合に既存の地域団体に入りづらいと言う意見があったことから、若年層の未来シナリオをブレインストーミングやワークショップを通じて企画立案することを想定している。若い方の意見を聞く間として開催するため、プレスト（ブレインストーミング）を想定した意見を出し合い、未来理想の未来を描き、未来シナリオとしてまとめる。会議の結果出てきたアイデアが構想やラボや街の中で実施されることを企画している。担当者は、可能な限り、「足立区の介入はほぼなく自走できる仕組みを作りたい」としていた。「未来シナリオ」が足立区の取り組みにつながっていくことが理想であると認識している。

これとは別に、JR東日本都市開発の協力のもとに進められている「高架下ラボ」は、貧困の解消へ向け、直接税金を補助するのではなく、アイデアや実践力を豊かにした子供たちが生き抜く力を備えることを目的とした取り組みである（未来都市推進担当課、2024）。

なお足立区でSDGs未来都市に選定されてから、認証制度の問い合わせや事業連携の提案、講演のお願い等の

問い合わせが増えたと認識している。具体的には週に2件程度新しい提案が区役所に寄せられている。また、足立区発行のチラシやお知らせにはゴールのアイコンを必ず付けている。今後は、ゴールとそれに関連したクイズの資料を作成しようと考えている。SDGsの取り組みを知らない人になるべく見てもらえるような取り組みが必要である。

表5 調査結果の概要（足立区：東京都）

No.	質問	回答
1	SDGsの取組における業務量の増加による人的負担の増加の対応について	SDGsの取組を専門所管する部署を立ち上げた。政策課長が室長兼任で人数は2人。当初予算措置なく未来都市に選定されたことにより5月補正で対応した。未来都市の選定にあたり専門部署がある方が有利と考え事業と一緒にボトムアップで設置にこぎつけた。
2	地方創生SDGs登録・認証等制度における認証制度への取組意欲について	企業からの問い合わせが多い。しかし足立区は8割が中小零細の小規模事業者のためどのレベルが合うかを考えている段階。また、庁内に既存の認証制度がある中で増えるのはどうなのかという声もある。感覚としてはお墨付きが欲しいという企業が多い。
3	SDGsの取組と金融機関との関係性について	認証制度については今年度5社の申請を受けた。企業の意欲を感じている。
4	SDGsの取組と金融機関との関係性について	金融機関がSDGs融資商品を考えてはいる。ある金融機関からは企業が魅力に感じないとの意見もあり検討段階。イベント協力や空きスペース提供といった形での連携はしている。
5	SDGsの取組の庁内各部署への効果波及や意識の変容について	区の基本計画を令和2年に改定し、その際に施策と17のゴールを紐付けた。未来都市に選ばれて職員意識一層してもらっている。
6	未来都市計画と総合計画との関連性や策定時の状況について	未来都市計画の数値目標は基本計画などの個別計画から引用している。策定は担当一人で行い、有識者会議などはせず庁内のみで策定した。意見を聞きすぎるとまとまらないので、とにかく策定を第一にまとめた。

出典：令和4（2022）年に市町村職員行政調査研修(SDGs推進コース)に関連して現地で面接調査を行った結果を基に作成した。

以上をまとめると主に盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」を設立・運営するための枠組みや効果的な実施方法について検討を行った。

具体的には、先行事例として相模原市、足立区の事例

を検討した。事例から明らかになったことは、地域事業者等が行う地方創生SDGsの取り組みを「見える化」することで、知名度の向上やブランディングを支援し、営業や採用活動、地域事業者関連連携など、地域事業者の経済活動の活性化を図り、地域内の経済循環を促進することであった。

これに関連して、令和3年度に実施した関連の研究において、業務量の増加による人的負担の増加、登録件数の増加による管理機能の低下、好ましくない業者（反社会的勢力やその他控除、良俗に反するような事業者、取り組みの実績、意欲が不明確）の排除方法の確立といった制度運営上の課題を再認識した。他方、岩手町や矢巾町、滝沢市のようにSDGsの取り組みを既に進めている事例もあるため、8市町で取り組む場合に、統一する課題と個別に取り組む課題が存在することを認識した。特に、相模原市の事例では、パートナー制度における掲示板の利活用やオリジナルカードの作成、認証制度のスキームが広域圏での取り組みに参考になった（高木、2021）。

残された課題は、SDGs登録等制度を運用する際に、ホームページに代表されるSNSの活用をどのように構築し、情報の受け手がどのようにしてホームページを活用しているかについて分析をすることである。

	過去	現在	未来
上位システム	知事、市町村首長の選挙公約及び「総合計画」による政策策定を行っていた。	「総合計画」にSDGsの取組課題を関連付けた計画に情報を加えることにより県民・市町村民へ「見える化」した。	地域事業者・団体の知名度の向上やブランディングを支援することで、地位事業者・団体の活動を活性化させる。
システム	「総合計画」におけるKPI（重要業績評価指標）の達成にバラツキがみられた。	SDGsのテーマを総合計画に位置づけることにより、経済・社会課題に対する取組を明確化（見える化）した。	SDGsを活用した認証制度を運用することにより「総合計画」に金融制度の活用を加えることができる。
下位システム	地域事業者、経済団体との活動が見られない。	地域事業者、経済団体等が行う地方創生SDGsの取組を行政が「見える化」させた。	地方創生SDGs金融制度を通じた自律的好循環の形成が達成される。

図2 地方創生SDGsの取組の現状と未来

資料：調査結果を基に作成。  
 注：「トリーズの9画面法」（高木、2021）を参考にした。

3-2 ホームページ作成とアクセスログの解析について  
 これまで先行事例として、相模原市、足立区の事例から地方創生SDGs登録等制度の構築の実態を調べてきた。その中で、行政から市民、企業、NPO団体などへの働きかけや登録等制度活用による組織化に関する知見

を得ることができた。全ての先行事例では、SDGs登録等制度に関連したホームページを構築していた。盛岡市では、SDGsに関わるホームページを作成していないことから、実際にして、どの情報が閲覧されるのかについて、アクセスログを解析することにした。

図3は、実際に作成したホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」である。現状では、SDGs登録等制度の構築はしていないことから、ワイヤーフレームを新田研究室で作成して、県立大学の他の学部のホームページを作成しているさくらシステムサービスに作業を委託した。この間、研究費の予算制約を考慮して3社の記事を作成した。SDGsの17項目のうち、盛岡市が重視しているのは、高齢化や人口減少問題に関わる交流人口増加及び移住定住促進であるため、「8働きがいも 経済成長も」を中心にして事例を選定した。

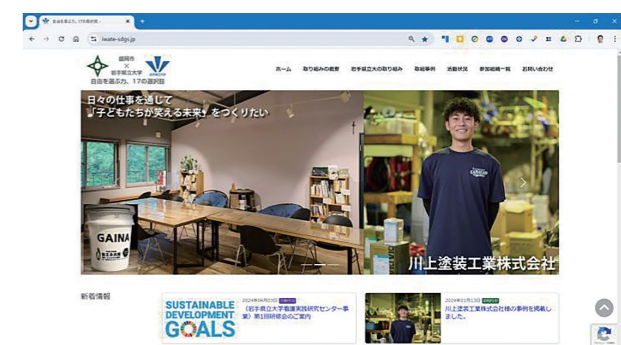
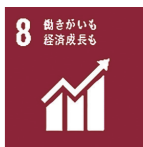


図3 作成したホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」  
 出典：岩手県立大学新田研究室「自由を選ぶ力、17の選択肢」  
<https://iwate-sdgs.jp/>より作成

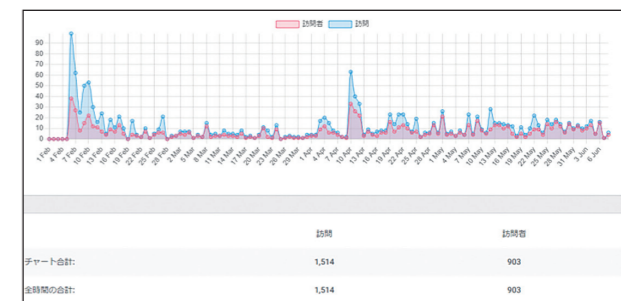


図4 アクセス数の推移

出典：岩手県立大学新田研究室「自由を選ぶ力、17の選択肢」(ホームページ)  
<https://iwate-sdgs.jp/>より作成

具体的には、盛岡市内で既にSDGsへの取組を独自に行っている、盛岡ガス株式会社を最初に選定した。次に、人材育成に定評があり、新規の商品を大量に開発している白石食品工業株式会社を選定した。最後に、40代の創業社長として知られ、従業員が若く、扱う商品について環境に優しいという視点でSDGsに注目している川上塗装工業株式会社を選定した。どの事例も若手の社員を取材した。

選定した取材先

①鈴木有彩様『「地球環境に配慮しながらインフラを支える」点に惹かれて』盛岡ガス株式会社

②石井大生様『希望した「人と関わる仕事」で自分の変化や成長を実感』白石食品工業株式会社

③齋藤樹様『日々の仕事を通じて「子どもたちが笑える未来」をつくりたい』川上塗装工業株式会社

取材先の選定は、新田研究室で行い、取材及び原稿作成は、フリーライター赤坂環様とカワシロフォトオフィス川代大輔様に依頼した。

ホームページ作成のワイヤーフレームは、4月から7月にかけて行い、8月から12月にかけて取材原稿の作成を行った。その後、2月までにWebサイトを作成し、2月6日に公開した。閲覧データの解析期間は、2024年2月6日～2024年6月8日である。この間、約900人が訪問した。図4にアクセス数の推移を示した。閲覧ページ数は、1,500ページであった。図4をみると2つピークがあり、1回目2月6日、38人・99アクセスであった。2回目は、4月10日、33人・63アクセスであった。

表6にページ別のアクセス数を示した。取り組みの概要（訪問数50）、参加組織一覧（同36）、取組事例（同28）、岩手県立大学の取り組み（同25）の順であった。

表6 ページ別のアクセス数

ID	タイトル	訪問数
1	取り組みの概要	50
2	参加組織一覧	36
3	取組事例	28
4	岩手県立大学の取り組み	25
5	活動状況	18
6	新着情報一覧	9
7	お問い合わせ	6

出典：岩手県立大学新田研究室「自由を選ぶ力、17の選択肢」<https://iwatesdgs.jp/>より作成

表7に新着情報・取組事例を示した。訪問数の多い順に、川上塗装工業株式会社（63）、盛岡ガス株式会社（63）、白石食品工業株式会社（28）となっていた。

表8にデバイス別アクセス数を示した。Windows（323）、Android（127）、OS X（112）となっていた。このうち、Android（127、16.7%）とiOS（103、13.5%）は、スマートフォンであると想定できるため、PCからの閲覧が約70%であると推察される。

表9のブラウザ別アクセス数をみると、Chrome（560）が61.9%と他と比較して、かなり高い割合を示していることがわかる。次に、Safari（44）となっていた。この値から、業務の一環でWebサイトに訪問している人が多いと推察される。表10に地域別のアクセス数を示した。情報が日本語であったことから日本が最も多く、次に米国、ドイツ、インド、ブラジル、英国と続いている。

表11に地域別のアクセス数を示した。上位4ケースを示すと、岩手151、東京72、大阪24、北海道14となっていた。

表7 新着情報・取組事例

ID	タイトル	訪問数	割合
1	川上塗装工業株式会社	63	37.1
2	盛岡ガス株式会社	63	37.1
3	白石食品工業株式会社	28	16.5
	(岩手県立大学看護実践研究センター事業)		
4	第1回研修会の案内	16	9.4
5	合計	170	100.0

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表8 デバイス別アクセス数

ID	タイトル	訪問数	割合
1	Windows	323	42.4
2	Android	127	16.7
3	OS X	112	14.7
4	iOS	103	13.5
5	Linux	93	12.2
6	Chrome	3	0.4
7	Fedora	1	0.1
8	合計	762	100.0

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表9 ブラウザ別アクセス数

ID	タイトル	訪問数	割合
1	Chrome	560	61.9
2	Safari	44	4.9
3	Firefox	35	3.9
4	Edge	33	3.7
	Opera	1	0.1
5	その他	231	25.6
8	合計	904	100.0

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表10 地域別のアクセス数

No.	国	ユーザー	新規ユーザー数
		300	299
1	日本	285	289
2	アメリカ：アメリカ合衆国	7	7
3	ドイツ：ドイツ連邦共和国	3	1
4	インド：インド共和国	3	3
5	ブラジル：ブラジル連邦共和国	1	1
6	英国：グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	1	1

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表12に地域別のアクセス数を示した。ユーザー数の多い順から示すと盛岡114、なし62、大阪23、一関15、北上12となっていた。盛岡の情報を提供していることから予想通りの結果となった。

表11 地域別のアクセス数

No.	国	ユーザー	新規ユーザー数
		300	299
1	岩手	151	149
2	東京	72	68
3	大阪	24	25
4	北海道	14	13
5	なし	5	3
6	兵庫	4	3
7	宮城	4	4
8	秋田	3	2
9	カリフォルニア	3	3
10	茨城	3	2

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表12 地域別のアクセス数

No.	国	ユーザー	新規ユーザー数
		300	299
1	盛岡	114	112
2	なし	62	57
3	大阪	23	24
4	一関	15	15
5	北上	12	1
6	札幌	9	8
7	新宿	4	4
8	秋田	3	2
9	千代田	3	3
10	花巻	3	3

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表13に滞在時間を示した。川上塗装工業、盛岡ガス株式会社、白石食品工業の実績紹介ページは、他と比較して長いことがわかる。川上塗装工業株式会社は、創業者が40代と若く、差別化できる商品を基に企業経営をしている。盛岡ガス株式会社は、盛岡地域で老舗の企業であり、江戸時代に近江から盛岡藩からの要請に応じた近江商人に源流がある企業である。白石食品工業は、菓子パンを中心とした商品に強みを持ち、同業他社と比較して、東北地域で唯一と言って良いナショナルブランドではない、地場企業である。

表13 滞在時間

No.	ページタイトル	スクリーンクラス	表示回数	ユーザー	ユーザー当たりのビュー	平均エンゲージメント
			881	300	2.94	59秒
1	自由を選ぶ力、17の選択肢2		376	218	1.72	19秒
2	川上塗装工業株式会社	自由を選ぶ力、18の選択肢	71	44	1.61	50秒
3	取り組みの概要	自由を選ぶ力、19の選択肢	68	41	1.66	33秒
4	参加組織一覧	自由を選ぶ力、20の選択肢	67	41	1.63	25秒
5	盛岡ガス株式会社	自由を選ぶ力、21の選択肢	58	44	1.32	1分45秒
	(岩手県立大学看護実践研究センター事業)					
6	第1回研修会のご案内	自由を選ぶ力、22の選択肢	49	29	1.69	42秒
7	岩手県立大学の取り組み	自由を選ぶ力、23の選択肢	46	37	1.24	10秒
8	取組事例	自由を選ぶ力、24の選択肢	39	31	1.26	5秒
9	白石食品工業株式会社	自由を選ぶ力、25の選択肢	39	34	1.15	1分01秒
10	活動状況	自由を選ぶ力、26の選択肢	36	25	1.44	5秒

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表14 訪問経路

ID	ユーザーの最初の参照元／メディア	新規ユーザー数	エンゲージのあったセッション数
1	(direct)/(none)	211	146
2	google/organic（注1）	48	40
3	yahoo/organic	15	15
4	l.facebook.com/referral（注2）	6	8
5	umail.iwate-pu.ac.jp/referral	6	7
6	tosou-de-machitukuro.com/referral	5	4
7	service.smt.docomo.ne.jp/referral	3	3
8	172.17.0.2:8080/referral	1	1
9	bing/referral	1	1
10	m.facebook/referral	1	1
	合計	297	226

出典：岩手県立大学新田研究室ホームページ「自由を選ぶ力、17の選択肢」より作成した。<https://iwate-sdgs.jp/>

表14に訪問経路を示した。「オーガニック (organic)」なホームページのアクセス数は、検索エンジン (Google、Bingなど) からの自然検索結果を通じてサイトに訪問したユーザー数を指す。具体的には、広告を利用せず、検索エンジンの通常の検索結果に表示されたリンクをクリックして訪問したユーザーの数を意味する。次に、「リファラル (referral)」のホームページのアクセス数は、他のウェブサイトからのリンクを通じてサイトに訪問したユーザー数を意味する。具体的には、別のウェブサイトにあるリンク (バナー広告、ブログ記事のリンク、SNSの投稿など) をクリックして自分のサイトに訪問した人の数を意味する。

ホームページの訪問経路は、上位3件direct（211）となっている。これは、直接訪問が多いことを意味する。次に、google（48）、yahoo（15）が多い。これは、検索エンジンを経由して訪問したことを意味する。これとは逆に、Facebookに代表されるSNSを経由した訪問数は、少ないことがわかる。

最後に、分析を実証的に行うために、図5では、シナリオ・プランニングの手法を用いて、SDGsの取組に関するモン・フレール・シナリオのロジックを仮説として

示した (Paul J.H., 2003)。例えば、「宣言」まで対応している石巻市 (宮城県) を見ると101件 (令和4年2月22日) の登録が見られる。参加企業は、建設業及びサービス業が主である。

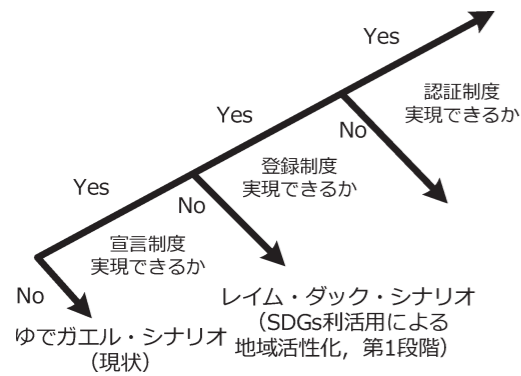


図5 モン・フレール・シナリオのロジック (仮説)

資料：調査結果より作成。

調査研究を行うに際して、図6にSDGsの取組と若年層の流出に関するシナリオの行列を作成した (Paul J.H., 2003)。現在想定される不確実性は、(1) SDGsの活用による制度の実質化が可能か否かである。他の事例へのアンケート調査及び電話等による追加の調査により、企業のリスト化を行った後に企業の経済活動に影響を及ぼす活動を行政組織として行っている事例は、ごく少数であることが明らかになった。この中で、横浜市では、注目すべき取組が行われていた。この事例では、前述のように地銀をはじめとした融資機関を組織化することによって、定例会を行っていた。ただし、横浜市役所の担当者によると、直接成果を見いだす段階までは達していないという認識であった。実態調査を行った相模原市では、企業間の情報交換を市が準備したホームページを通じて行うことでSDGsの認証を取った企業・団体の交流を促進する役割を果たしていた。足立区では、2事例で

不確実性(1)SDGsの利活用による制度の実質化		不確実性(2)若年層の流出	
		実質化しない	実質化する
今後ますます若年層が広域外へ流出する	ゆでガエル・シナリオ 若年層の流出が進み、経済停滞が進む	竜頭蛇尾・シナリオ 企業の活動が活発になるが若年層の流出が止まらない	
	レイム・ダック・シナリオ 宣言制度を実現するが、企業の活動の役に立たない	ドラゴン・シナリオ 行政・経済団体の協働による若年層の広域定着を実現	
現状維持 (現状と変わらない数値を維持する)			

図6 SDGsの取組と若年層の流出化に関するシナリオの行列

資料：Paul J.H.(2002) を参考に作成

取組を行っていた。この他、足立区では、貧困解消のために区内の6大学を活用して児童・生徒への関わりを増やしていた。

次に考えるべき不確実性は、(2) 若年層の域外への流出がどの程度進むかである。仮説として設定した、「ゆでガエル」「レイム・ダック」「竜頭蛇尾」「ドラゴン」のシナリオに応じて、どのような未来が予想されるのかを示した。このシナリオによって、制度の実質化の程度に応じて何をすべきかについて示唆する。

キー・サクセス・ファクター (KSF) は、組織に差を付けられる資源と能力である。組織は、成功を取めるためには、テーブル・ステーキ (最初にテーブルにおく掛け金) を持つ必要があるが、それだけでは、十分ではない。対照的に、成功を取めるには、キー・サクセス・ファクターはライバルに差を付けられる資源と能力である。盛岡市や岩手町、滝沢市などが取り組む、SDGsを活用した政策、イベント他の活動は、地域住民の「シビックプライド」(岩手町) 醸成や行政施策への適用、将来の移住定住者への情報発信などに活用されてきた。

特に、人口減少問題を解決するためにSDGsの諸活動に関する情報を発信するには、第三者機関としての盛岡市を始めとする行政機関による認証制度が有効であると認識されている。そこで、全国の行政機関の活動内容を調査し、先進事例として、横浜市、相模原市を分析対象として、盛岡市との比較を行った。

国内で最も先進事例といえる横浜市の取り組みは、認証制度やそれに係わる制度運営において、具体的に結果を出す事例であった。特に、横浜銀行を始めとした地銀やメガバンクなど銀行と企業とのマッチングを行っている点で参考になる事例と言えよう。

企業の認証も横浜市に本社を置くことを前提にした地域の経済活動を促進させる制度であった。他方、隣接する相模原市の取り組みは、経済活動を相模原市で行っていることを条件としており、盛岡市が目指す、認証制度で参考になる事例であった。

SDGsの取り組みは、地域の中に良い情報を特に雇用について良い情報があるということをアピールするとともに将来の移住・定住を促進するための地域外に出ている人々に対してどういう情報を提供できているのかということが問われている。その問われていた内容を検証するには、実際にホームページを作成してどういう人たちが情報にアクセスしてくれているのかということを見ることが重要になると認識した。

そして実際にホームページを作成してデータを解析した結果、企業の取り組みで具体的な仕事の内容が見えるものに対するアクセスが一番大きいということが示唆された。つまり、実際にどういう仕事ぶりなのかということが、情報として出されているとより、注目を浴びる可能性があることを示唆した。今回分析対象とした事例は、若手の社員への取材を基にした情報発信が中心であっ

た。今後は、市民の普段の暮らしを知ることで、移住定住を促進させる要因を解析する必要がある。

#### 4 今後の具体的な展開

残された課題として、情報発信の手法について検討する必要がある。そこで、本研究で事例とした岩手町を対象として、「岩手町観光協会及び岩手広域交流センターの観光拠点としての多面的利活用に関するフィージビリティ・スタディ」(地域協働研究1)として情報発信に関する調査・研究を行う。

#### 5 その他 (参考文献・謝辞等)

##### 謝辞

本研究を実施するにあたり、相模原市を始めとする様々な行政機関にお世話になりました。また、本文には載せませんでした<sup>3</sup>、岩手銀行を始めとする金融機関やSDGsに取り組む企業の皆様からも調査をさせていただき、貴重なアドバイスをいただいたことを記して感謝いたします。

##### 引用・参考文献

Council. Fujisawa SST (2024)「藤沢サステイナブル・スマートタウン」, <https://fujisawasst.com/JP/project/organization/> .

Paul J.H. Schoemaker (2003)『ウォートン流シナリオ・プランニング』(鬼澤 忍訳) 翔泳社.

横浜市 (2024)「気候変動に適応したグリーンインフラの活用」, [https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/bousai/green\\_infrastructure.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/gesuido/bousai/green_infrastructure.html) .

鎌倉市 (2024年)「SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた取組」, <https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/keiki/tokumei/sdgs2024.html> .

岩手県 (2024)「いわて県民計画」, <https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/suishin/1018014/index.html> .

高木 芳徳 (2021)『トリーズの9画面法: 問題解決・アイデア発想&伝達のための“科学的”思考支援ツール』ディスカヴァー・トゥエンティワン.

首相官邸 (2022)『持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部』.

盛岡市 (2023)「三井住友海上火災保険株式会社との「SDGsの推進」に関する連携協定の締結」, <https://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/1022552/1042483.html> .

相模原市 (2024)「さがみはらSDGsパートナー」, <https://sdgs.city.sagamihara.kanagawa.jp/partner/> .

足立区 (2024a)「アヤセ未来会議2024」, <https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/ku/kuse/>

ayasemiraikaigi2024.html .

足立区 (2024b)「ワケあり区を始めるワケ」, <https://www.city.adachi.tokyo.jp/citypro/wakeariku/reason.html> (2024年).

足立区 (2024c)「夢かなえよう。withあだちの6大学大学連携事業」, <https://www.city.adachi.tokyo.jp/citypro/ku/koho/daigakurenke.html> (2024年).

東京都 (2024)「「未来の東京」戦略」, <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan> .

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 (2020)『地方創生SDGs金融調査・研究会』.

未来都市推進担当課 足立区政策経営部 SDGs (2024)「高架下 No Border LABとは」, <https://www.adachi-sdgs.jp/noborderlab/> .

##### 付記

研究成果は、「第2期盛岡市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第2期みちのく広域連携都市ビジョン」で取り組む「地方創生SDGs登録・認証制度」の取組に反映させた。具体的には、みちのく広域連携都市(盛岡広域8市町)として制度の導入を図ることを検討した。この他、新田義修 (岩手県立大学)・清水友博 (盛岡市)・畑澤巧 (盛岡市)「SDGs登録等制度の導入に関わる予備的考察」日本マクロエンジニアリング学会 (第42回春季研究大会) 2022.5.21.に関連する研究成果と共に発表した。